

復興事業費の自治体負担

方針撤回を求め

国へ意見書を提出

国 が平成28年度以降の復興事業において被災自治体の財政負担を求める方針を示したことを受け、議会はその撤回を求める意見書を可決しました。可決した意見書は、内閣総理大臣、国会、財務大臣、復興大臣へ送付され、議会としての考えを伝えました。

6月定例会のあらまし

(会期 6月9日～11日)

26年度補正

専決処分を承認

平成26年度予算の年度末精査により必要となった各会計補正予算の専決処分を審議しました。全ての専決処分を議会は承認しました。

復旧復興特別委員会

委員長報告

平成23年10月20日から設置していた、山田町復旧・復興特別委員会が、18回にわたって行ってきた調査を終了しました。委員長報告の全文を掲載します。

「当委員会は、およそ3年7カ月にわたり復旧・復興に係るさまざまな事項について調査を行ってきた。

23年12月に策定された町の復興計画やその後の事業実施計画、状況について説明や報告を受け、議員活動で住民から吸い上げた意見や要望を基に、町が抱える課題について協議を重ね、その都度町に対して意見、要望をしてきたところである。また、第14回、第17回委員会では造成工事現場の視察を行い、現状を委員自らの目で確認すると

ともに、今後の工事予定や工事完了時のイメージなどについても確認した。当委員会設置当初から現在に至るまでに町の姿は大きく変わり、復興に向けて一歩ずつ着実に歩みを進めている。しかし町が完全に復興するまでの道のりはまだまだ長い。ため、今後も議会として、あるいは議員個々に調査を継続し、町に意見、要望をしていきたい。」

教育委員

山崎氏再任

平成27年7月18日に任期満了を迎えた山崎喜六氏が、議会の同意を得て教育委員に再任されました。



山崎教育委員

《ちよこつと一言》

■専決処分って何？

町長が議会で代わって物事を決める(意思決定)することを専決処分と言います。議会で決めたこと(議決)と同じ意味があります。

専決処分を行った場合は次の議会で報告しなければなりません。

どんな時に町長が専決処分をできるかは法律等で決められています。それはまたの機会にお知らせします。